

下水道事業特別会計

平成 24 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 24 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 124, 885 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600, 000 千円と定める。

平成 24 年 3 月 2 日 提出

那須塩原市長 阿久津 憲二

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		19,084
	1. 負担金	19,084
2. 使用料及び手数料		909,604
	1. 使用料	908,374
	2. 手数料	1,230
3. 国庫支出金		283,056
	1. 国庫補助金	283,056
4. 繰入金		1,545,318
	1. 一般会計繰入金	1,545,318
5. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
6. 諸収入		1,023
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 雑収入	1,021
7. 市債		361,800
	1. 市債	361,800
歳入合計		3,124,885

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 下水道管理費		683,710
	1. 総務管理費	211,021
2. 下水道建設費		620,264
	1. 下水道建設費	620,264
3. 流域下水道費		174,880
	1. 流域下水道費	174,880
4. 公債費		1,643,031
	1. 公債費	1,643,031
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,124,885

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成24年度水洗トイレ改造資金融 資斡旋に伴う利子補給	自 平成24年度 至 平成29年度	金融機関との契約に基 づく利子

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	251,900	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金について は、その融資条件 により、銀行その 他の場合にはその 債権者と協定する ものによる。ただ し、市財政の都合 により据置期間及 び償還期限を短縮 もしくは低利に借 換えすることがで きる。
特定環境保全公共下水 道事業	101,300			
流域下水道事業	8,600			
計	361,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	19,084
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	909,604
3. 国 庫 支 出 金	283,056
4. 繰 入 金	1,545,318
5. 繰 越 金	5,000
6. 諸 収 入	1,023
7. 市 債	361,800
歳 入 合 計	3,124,885

(単位 千円：%)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
33,978	△14,894	0.6
905,097	4,507	29.1
169,350	113,706	9.1
1,438,010	107,308	49.4
5,000	0	0.2
6	1,017	0.0
242,800	119,000	11.6
2,794,241	330,644	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 下水道管理費	683,710	573,469	110,241
2. 下水道建設費	620,264	370,263	250,001
3. 流域下水道費	174,880	171,907	2,973
4. 公 債 費	1,643,031	1,675,602	△32,571
5. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	3,124,885	2,794,241	330,644

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
61,806	49,500	566,309	6,095	21.9	
221,250	303,700	19,086	76,228	19.8	
	8,600	165,800	480	5.6	
		178,514	1,464,517	52.6	
			3,000	0.1	
283,056	361,800	929,709	1,550,320	100.0	

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	19,084	33,978	△14,894
1. 負 担 金	19,084	33,978	△14,894
1. 下 水 道 受 益 者 負 担 金	19,084	33,978	△14,894
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	909,604	905,097	4,507
1. 使 用 料	908,374	903,967	4,407
1. 下 水 道 使 用 料	908,374	903,967	4,407
2. 手 数 料	1,230	1,130	100
1. 下 水 道 手 数 料	1,230	1,130	100
3. 国 庫 支 出 金	283,056	169,350	113,706
1. 国 庫 補 助 金	283,056	169,350	113,706
1. 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	283,056	169,350	113,706
4. 繰 入 金	1,545,318	1,438,010	107,308
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,545,318	1,438,010	107,308
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,545,318	1,438,010	107,308
5. 繰 越 金	5,000	5,000	0
1. 繰 越 金	5,000	5,000	0
1. 繰 越 金	5,000	5,000	0
6. 諸 収 入	1,023	6	1,017
1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2	2	0
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 過 料	1	1	0
2. 雑 入	1,021	4	1,017
1. 雑 入	1,021	4	1,017
7. 市 債	361,800	242,800	119,000
1. 市 債	361,800	242,800	119,000
1. 下 水 道 事 業 債	361,800	242,800	119,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 受益者負担金現年度分	18,435	現年度分	18,435
2. 受益者負担金滞納繰越分	649	滞納繰越分	649
1. 下水道使用料現年度分	896,106	現年度分	896,106
2. 下水道使用料滞納繰越分	12,268	滞納繰越分	12,268
1. 下水道手数料	1,230	排水設備確認手数料	360
		排水設備検査手数料	360
		指定工事店登録手数料	510
1. 公共下水道事業費補助金	185,631	公共下水道事業費補助金	185,631
2. 特定環境保全公共下水道事業費補助金	97,425	特定環境保全公共下水道事業費補助金	97,425
1. 一般会計繰入金	1,545,318	一般会計繰入金	1,545,318
1. 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000
1. 延滞金	1	延滞金	1
1. 過料	1	過料	1
1. 下水道事業協力金	2	下水道事業協力金	1
		下水道事業協力金(過年度分)	1
2. 雑入	1,019	市有地線下補償料	987
		市有地使用料	32
1. 公共下水道事業債	251,900	公共下水道事業債	251,900
2. 特定環境保全公共下水道事業債	101,300	特定環境保全公共下水道事業債	101,300
3. 流域下水道事業債	8,600	流域下水道事業債	8,600

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 下 水 道 管 理 費	683,710	573,469	110,241	61,806	49,500	566,309
1. 総 務 管 理 費	211,021	204,477	6,544			211,019
1. 一 般 管 理 費	208,754	201,824	6,930			208,753
2. 水 洗 化 促 進 費	2,267	2,653	△386			2,266
2. 施 設 管 理 費	472,689	368,992	103,697	61,806	49,500	355,290
1. 水 処 理 セ ン タ ー 費	418,565	311,716	106,849	61,806	49,500	301,166
2. 管 渠 管 理 費	54,124	57,276	△3,152			54,124
2. 下 水 道 建 設 費	620,264	370,263	250,001	221,250	303,700	19,086
1. 下 水 道 建 設 費	620,264	370,263	250,001	221,250	303,700	19,086

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,095			
2			
1	2. 給 料	66,933	職員給与費 139,992
	3. 職 員 手 当 等	36,001	下水道総務事務費 68,762
	4. 共 済 費	21,328	
	8. 報 償 費	2,829	
	9. 旅 費	24	
	11. 需 用 費	85	
	12. 役 務 費	156	
	13. 委 託 料	31,284	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	402	
	18. 備 品 購 入 費	351	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,526	
	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	300	
	27. 公 課 費	32,535	
1	8. 報 償 費	20	水洗化促進費 2,267
	11. 需 用 費	210	
	12. 役 務 費	142	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	17	
	18. 備 品 購 入 費	500	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,370	
	27. 公 課 費	8	
6,093			
6,093	11. 需 用 費	151	水処理センター施設維持管理費 301,166
	12. 役 務 費	176	水処理センター施設整備費 117,399
	13. 委 託 料	311,347	
	15. 工 事 請 負 費	106,276	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	607	
	27. 公 課 費	8	
	9. 旅 費	24	下水道管渠管理事業 54,124
	11. 需 用 費	30	
	12. 役 務 費	1,067	
	13. 委 託 料	41,700	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	303	
	15. 工 事 請 負 費	11,000	
76,228			
76,228			

(款) 下水道管理費 (項) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 下 水 道 建 設 費	620,264	370,263	250,001	221,250	303,700	19,086
3. 流 域 下 水 道 費	174,880	171,907	2,973		8,600	165,800
1. 流 域 下 水 道 費	174,880	171,907	2,973		8,600	165,800
1. 流 域 下 水 道 費	174,880	171,907	2,973		8,600	165,800
4. 公 債 費	1,643,031	1,675,602	△32,571			178,514
1. 公 債 費	1,643,031	1,675,602	△32,571			178,514
1. 元 金	1,199,387	1,206,483	△7,096			
2. 利 子	443,644	469,119	△25,475			178,514
5. 予 備 費	3,000	3,000	0			
1. 予 備 費	3,000	3,000	0			
1. 予 備 費	3,000	3,000	0			

(単位 千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
76,228	9. 旅 費	64	公共下水道建設事業 403,649
	11. 需 用 費	954	特定環境保全公共下水道建設事業 211,615
	12. 役 務 費	93	浸水対策公共下水道建設事業 5,000
	13. 委 託 料	47,355	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,701	
	15. 工 事 請 負 費	562,000	
	18. 備 品 購 入 費	5,000	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	97	
	22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,000	
480			
480			
480	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	174,880	流域下水道維持管理負担金 165,800 流域下水道建設負担金 9,080
1,464,517			
1,464,517			
1,199,387	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,199,387	元金 1,199,387
265,130	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	443,644	利子 443,644
3,000			
3,000			
3,000	予 備 費	3,000	予備費 3,000

(款) 下水道建設費 (項) 下水道建設費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	17		66,933	35,101	102,034	21,328	123,362	
前 年 度	17		65,378	33,646	99,024	20,272	119,296	
比 較			1,555	1,455	3,010	1,056	4,066	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	2,418	1,176		1,260				4,400	984
	前 年 度	2,142	1,176		1,188				4,217	920
	比 較	276			72				183	64
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	16,151	8,712							
	前 年 度	15,607	8,396							
	比 較	544	316							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,555	給与改定に伴う 増減分	△ 393	△ 7 △ 386	給料表改定 △0.23% 現給保障削減
		昇給に伴う増加分	992		
		その他の増減分	956		
職 員 手 当	1,455	制度改正に伴う 増減分	253	時間外手当 253	勤務1時間当たりの給与額算出 方法の改正
		その他の増減分	1,202	扶養手当 276 住居手当 72 時間外手当 △ 70 通勤手当 64 期末手当 544 勤勉手当 316	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,280	
	平均給与月額(円)	368,055	
	平均年齢(歳)	42歳1月	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,552	
	平均給与月額(円)	348,212	
	平均年齢(歳)	39歳5月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年 1月1日現在	1 級	1	5.9	1 級		
	2 級	3	17.6	2 級		
	3 級	1	5.9	3 級		
	4 級	7	41.2	4 級		
	5 級	4	23.5	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	17	100.0	計		
平成23年 1月1日現在	1 級	3	15.8	1 級		
	2 級	2	10.5	2 級		
	3 級	3	15.8	3 級		
	4 級	7	36.8	4 級		
	5 級	3	15.8	5 級		
	6 級	1	5.3			
	7 級					
	8 級					
	計	19	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 主幹の職務	参事の職務 副参事の職務	参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務	相当の技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務
	5 級			
	高度な技能若しくは経験を必要とする技能労務職の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	13	13		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.35%	82.35%				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	13	13		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.35%	82.35%				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
前 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行 旅死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険 不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	②施 設 管理費	塩原水処理 センター最 終沈殿池増 設工事	平 成 23年度	37,000	20,350	14,900		1,750
			平 成 24年度	112,000	59,406	47,400		5,194
			計	149,000	79,756	62,300		6,944

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
	26,948	10,052	37,000		24.8
		112,000	112,000		75.2
	26,948	122,052	149,000		100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成19年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	19年度～23年度	568
平成20年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	20年度～23年度	807
平成21年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	21年度～23年度	477
平成22年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	22年度～23年度	225
平成23年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	23年度	76
平成24年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
24年度	5				5
24年度～25年度	60				60
24年度～26年度	185				185
24年度～27年度	236				236
24年度～28年度	705				705
24年度～29年度	金融機関との契約に 基づく利子				

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	15,632,216	14,771,171
特定環境保全公共下水道事業債	2,188,594	2,182,077
流 域 下 水 道 事 業 債	1,536,846	1,463,026
計	19,357,656	18,416,274

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
251,900	1,022,800	14,000,271
101,300	99,982	2,183,395
8,600	76,605	1,395,021
361,800	1,199,387	17,578,687